

瑞穂監第12号

令和8年8月25日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 浅村 孝 司



瑞穂市監査委員 今木 啓一郎



令和7年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度瑞穂市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度

瑞穂市下水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	3
7	予算執行状況	4
8	経営成績	5
9	財政状態	9
10	キャッシュ・フロー計算書	11
決算資料		13
	別表1 予算・決算対照表	14・15
	別表2 比較損益計算書	16・17
	別表3 比較貸借対照表	18・19

(注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和 7 年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度瑞穂市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日から令和 8 年 8 月 2 5 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び附属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益 211, 237, 501 円に対し総費用 208, 838, 237 円で、当年度純利益は 2, 399, 264 円となり、減債積立金からの振替などによるその他の未処分利益剰余金変動額の増減がなかったため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 2, 399, 264 円であった。前年度に比較すると 2, 643, 285 円（52. 4%）減少しているが、これは主に費用である処理場費の修繕費が増加したためである。

5 審査の意見

(1) 経理面について

当年度は、下水道使用料に係る不納欠損の額が 53,350 円で、前年度に比較すると 44,705 円 (45.6%) 減少した。また、収入未済額の繰越調定額は 753,173 円で、前年度に比較すると 50,001 円 (7.1%) 増加した。

未収金が長期化すると徴収が困難となるため、将来の不納欠損を防ぐためにも、引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

(2) 業務面について

水洗化率については 77.9%で、前年度と同率であった。水洗化率は、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加の観点から、100%となっていることが望ましい。引き続き下水道接続の促進に努め、水洗化率の向上とともに下水道への接続数の増加に尽力いただきたい。

(3) 今後の下水道事業経営について

瑞穂処理区の下水道事業は、令和 9 年度の供用開始を目標に整備が進められている。

今後も物価上昇などによる資材の高騰や、建設現場における人手不足や公共工事における労務単価の上昇が続くと予想され、現在進めている汚水管路施設工事やアクアパークみずほの整備に影響を及ぼすことが懸念される。また、瑞穂処理区の下水道事業について、当初の計画より供用開始時期が遅れている。この遅れが工事費等の増嵩や他の事業に影響を及ぼすことのないよう注意して進めていただきたい。

下水道事業は多額の費用を要する事業であるため、事業費の削減に努めるとともに計画的に下水道使用料の増収を図り、経費の削減に取り組むなど独立採算の原則に基づき、一般会計からの繰入金に依存することなく事業を展開していただきたい。

6 事業の実績

当年度の工事は、管渠布設工事が8件で事業費1,659,046,000円、施設整備工事が1件で事業費691,900円であった。

当年度末における当市の処理区域内人口は4,263人であり、行政区域内人口56,192人に対する普及率は7.6%で、水洗化人口は3,319人で水洗化率は77.9%となり、前年度と同率となった。

また、年間有収水量は353,247m³で、年間汚水処理水量に対する年間有収水量（有収率）は前年度と同率で100.0%であった。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

（令和8年3月31日現在）

項 目	単 位	令和7年度	令和6年度	前年度 比較増減	前年度 対比率 %
行政区域内人口	人	56,192	56,168	24	0.0
処理区域内人口	人	4,263	4,302	△ 39	△ 0.9
水洗化人口	人	3,319	3,353	△ 34	△ 1.0
普及率	%	7.6	7.7	△ 0.1	△ 1.3
水洗化率	%	77.9	77.9	0.0	0.0
年間汚水処理水量	m ³	353,247	346,332	6,915	2.0
年間有収水量	m ³	353,247	346,332	6,915	2.0
年間有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

7 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 298,602,695 円、予算額 301,817,000 円に対し 98.9% の収入となっている。決算額の収入構成比率は、営業収益が 21.6% (64,373,526 円)、営業外収益が 78.4% (234,229,169 円) である。

次に、収益的支出であるが、決算額は 214,583,089 円、予算額 223,657,000 円に対する執行率は 95.9% で、9,073,911 円の不用額が生じている。その要因は、営業費用 5,760,858 円などによるものであり、主な内訳は、管渠費 1,889,345 円、処理場費 3,401,225 円、総係費 461,201 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 1,802,793,960 円は、予算額 4,478,359,000 円に対して 40.3% の収入となっており、前年度に比較すると 254,490,240 円 (12.4%) 減少している。その主な要因は、企業債が 141,700,000 円、補助金が 101,614,860 円それぞれ減少したためである。決算額の収入構成比率は、企業債 43.3% (781,600,000 円)、負担金 0.5% (8,352,000 円)、補助金 46.5% (838,011,140 円)、出資金 9.7% (174,830,820 円) と前年度と同じく補助金の構成比率が高い。

次に、資本的支出の決算額 1,937,512,701 円は、予算額 4,613,244,000 円に対し、42.0% の執行率で、翌年度繰越額 2,668,606,000 円を差し引き 7,125,299 円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費などによるものであり、主な内訳は、管渠布設事業費 3,145,793 円、施設整備事業費 2,970,100 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 134,718,741 円は、前年度に比較すると 59,041,647 円 (78.0%) 増加しているが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金と当年度分損益勘定留保資金で補填している。

8 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益211,237,501円に対して総費用208,838,237円で、差引き2,399,264円の純利益であり、前年度に比較すると2,643,285円（52.4%）減少している。その主な要因は、営業外収益の他会計補助金が26,570,000円（185.4%）増加したものの、営業費用の処理場費が31,854,490円（68.5%）増加したことなどによるものである。

当年度末処分利益剰余金は2,399,264円となっており、全て当年度純利益2,399,264円である。

（1）収益について

営業収益は58,521,660円であり、総収益の27.7%を占めており、前年度に比較すると1,222,350円（2.1%）増加している。その要因は、その他の営業収益が600円（16.7%）減少したものの、下水道使用料が1,222,950円（2.1%）増加したためである。

営業外収益は152,715,841円であり、総収益の72.3%を占めている。前年度に比較すると20,106,241円（15.2%）増加しており、その主な要因は、長期前受金戻入が5,857,594円（9.5%）減少したものの、他会計補助金が26,570,000円（185.4%）増加したことによるものである。

なお、営業収益及び下水道使用料並びに水洗化人口は、次表のとおりである。

年 度	営業収益 (円)	前年度比 (%)	下水道使用料 (円)	前年度比 (%)	水洗化人口 (人)	前年度比 (%)
令和7年度	58,521,621	2.1	58,518,660	2.1	3,319	△1.0
令和6年度	57,299,310	13.5	57,295,710	13.5	3,353	11.4
令和5年度	50,493,900	0.2	50,465,900	0.2	3,009	0.4
令和4年度	50,394,490	△0.4	50,369,690	△0.4	2,997	1.3
令和3年度	50,581,750	0.3	50,551,050	0.3	2,960	0.1

(2) 費用について

営業費用は、192,479,292 円であり、総費用の 92.2%を占めており、前年度に比較すると 23,878,085 円 (14.2%) 増加している。その主な要因は、処理場費が 31,854,490 円 (68.5%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、16,358,945 円であり、総費用の 7.8%を占めている。前年度に比較すると 150,191 円 (0.9%) 増加しており、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,148,864 円 (13.8%) 減少したものの、雑支出が 2,299,055 円 (362.8%) 増加したことによるものである。

下水道事業の経済性を評定する収益率（総収益対総費用比率）は、令和7年度が 101.1%、令和6年度が 102.7%であり、前年度に比較すると 1.6 ポイント減少している。

1 m³当たりの使用料単価及び污水处理原価は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価	円	165.7	165.4	165.4	164.4	164.4
污水处理原価	円	275.1	177.9	191.5	175.5	198.0
差 額	円	△109.4	△12.5	△26.1	△11.1	△33.6
経費回収率	%	60.2	93.0	86.4	93.7	83.0

※ 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

※ 污水处理原価 = 污水处理費 (公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量

※ 経費回収率 = 使用料収入 ÷ 污水处理費 (公費負担分を除く。) × 100

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、污水处理原価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

経費回収率は、使用料を回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

前年度に比較すると使用料単価は 0.3 円増加したものの、污水处理原価は電気設備の修繕などにより、当年度は 97.2 円と大幅に増加したため、使用料単価と污水处理原価の差額は、96.9 円拡大して△109.4 円となった。

また、経費回収率は、前年度に比較すると 32.8 ポイント減少している。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 年 度	有 収 率	施設利用率 (特環)	施設利用率 (農集)
令和 7 年度	100.0	25.7	43.9
令和 6 年度	100.0	25.6	46.0
令和 5 年度	100.0	25.3	—
令和 4 年度	100.0	25.5	—
令和 3 年度	100.0	25.5	—

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

※ 施 設 利 用 率(特環) = 晴天時 1 日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 (3,100m³/日) × 100

※ 施 設 利 用 率(農集) = 晴天時 1 日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 (189m³/日) × 100

有収率は、高いほど使用料の対象でない不明水が少なく良いとされており、当年度は、前年度と同率で 100.0%であった。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には、高い数値であることが望ましい。当市における施設利用率は、前年度に比較すると、特定環境保全公共下水道事業では、0.1 ポイント上昇し、農業集落排水事業は、2.1 ポイント減少している。

(4) セグメント情報について

瑞穂市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の 3 つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次表のとおりである。

・報告セグメントの概要

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理

・報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	0	53,066,830	5,454,830	58,521,660
営業費用	0	173,901,789	18,577,503	192,479,292
営業損失	0	120,834,959	13,122,673	133,957,632
経常利益	0	1,613,484	785,780	2,399,264
セグメント資産	5,943,253,387	2,792,243,986	223,697,385	8,959,194,758
セグメント負債	5,434,550,535	2,064,976,280	137,321,879	7,636,848,694
その他の項目				
他会計繰入金	43,613,140	95,570,000	8,825,000	148,008,140
減価償却費	0	89,568,928	8,674,985	98,243,913
支払利息	0	13,160,291	265,948	13,426,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加	1,580,114,478	3,236,455	0	1,583,350,933

9 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は8,959,194,758円であり、前年度に比較すると1,426,015,817円(18.9%)増加している。

固定資産は7,645,020,085円で全資産の85.3%を占めており、前年度に比較すると1,576,587,778円(26.0%)増加している。その主な要因は、建物が3,591,258円(3.2%)、構築物が77,696,538円(3.2%)、機械及び装置が13,990,889円(16.1%)減少したものの、建設仮勘定が1,580,114,478円(59.2%)、増加したためである。

流動資産は1,314,174,673円であり全資産の14.7%を占めており、前年度に比較すると150,571,961円(10.3%)減少している。その主な要因は、現金預金が145,137,978円(12.2%)、未収金が5,324,333円(1.9%)減少したためである。

(2) 負債について

負債総額は7,636,848,694円であり、前年度に比較すると1,248,785,733円(19.5%)増加している。

固定負債は2,743,134,802円で全負債の35.9%を占めており、全て企業債である。

流動負債は1,283,216,873円であり全負債の16.8%を占めており、前年度に比較すると126,173,718円(9.0%)減少している。その主な要因は、未払金が141,549,321円(10.9%)減少したためである。

繰延収益は3,610,497,019円であり全負債の47.3%を占めており、前年度に比較すると718,525,720円(24.8%)増加している。

(3) 資本について

資本総額は1,322,346,064円であり、前年度に比較すると177,230,084円(15.5%)増加している。

資本金の総額は860,780,419円であり、前年度に比較すると174,830,820円(25.5%)増加している。

剰余金の総額は461,565,645円であり、前年度に比較すると2,399,264円(0.5%)増加している。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率	85.3	80.6	90.9	95.7	97.6
自己資本構成比率	55.1	53.6	62.8	66.0	65.9

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 資産合計 × 100

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると4.7ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど自己資本が資本として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度に比較すると1.5ポイント増加している。

ロ 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	99.6	99.1	100.2	101.1	101.7
流動比率	102.4	103.9	98.5	80.6	60.2
酸性試験比率 (当座比率)	102.4	104.0	97.7	80.7	60.2
現金比率	81.5	84.5	88.4	70.3	53.5

※ 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※ 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は200%、酸性試験比率は100%、現金比率は20%以上であれば良いとされている。

10 キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	40,305,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,492,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,049,579
資金増加（減少）額	△145,137,978
資金期首残高	1,191,148,986
資金期末残高	1,046,011,008

当市の業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減や投資活動、財務活動以外の増減で、40,305,367 円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減で、1,017,492,924 円のマイナスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達、返済による資金の増減で、832,049,579 円のプラスとなった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から 145,137,978 円減少し、1,046,011,008 円となった。

決 算 資 料

- | | |
|------|--------------------------------------|
| 別表 1 | 令和 7 年度
瑞穂市下水道事業会計予算・決算対照表 |
| 別表 2 | 令和 7 年度・令和 6 年度
瑞穂市下水道事業会計比較損益計算書 |
| 別表 3 | 令和 7 年度・令和 6 年度
瑞穂市下水道事業会計比較貸借対照表 |

別表1

令和7年度瑞穂市下水道

収益的収入

(単位:円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に 比べ決算額の 増減	決算額の 予算額に 対する比率
下水道事業収益	301,817,000	100.0	298,602,695	100.0	△ 3,214,305	98.9
営業収益	63,776,000	21.1	64,373,526	21.6	597,526	100.9
営業外収益	238,041,000	78.9	234,229,169	78.4	△ 3,811,831	98.4

資本的収入

(単位:円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に 比べ決算額の 増減	決算額の 予算額に 対する比率
資本的収入	4,478,359,000	100.0	1,802,793,960	100.0	△ 2,675,565,040	40.3
企業債	2,015,700,000	45.0	781,600,000	43.3	△ 1,234,100,000	38.8
負担金	8,202,000	0.2	8,352,000	0.5	150,000	101.8
補助金	2,145,791,000	47.9	838,011,140	46.5	△ 1,307,779,860	39.1
出資金	308,666,000	6.9	174,830,820	9.7	△ 133,835,180	56.6

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

(単位:円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
下水道 事業費用	223,657,000	100.0	214,583,089	100.0	0	9,073,911	95.9
営業費用	206,913,000	92.5	201,152,142	93.7	0	5,760,858	97.2
営業外費用	13,744,000	6.2	13,430,947	6.3	0	313,053	97.7
予備費	3,000,000	1.3	0	0.0	0	3,000,000	0.0

資本的支出

(単位:円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
資本的支出	4,613,244,000	100.0	1,937,512,701	100.0	2,668,606,000	7,125,299	42.0
建設改良費	4,386,664,000	95.1	1,711,934,322	88.4	2,668,606,000	6,123,678	39.0
企業債 償還金	134,099,000	2.9	134,097,621	6.9	0	1,379	100.0
基金積立金	91,481,000	2.0	91,480,758	4.7	0	242	100.0
予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0	1,000,000	0.0

別表2

令和7年度 瑞穂市下水道
令和6年度

収 益 の 部 (単位:円、%)						
区 分 勘 定 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	58,521,660	27.7	57,299,310	30.2	1,222,350	2.1
下 水 道 使 用 料	58,518,660	27.7	57,295,710	30.2	1,222,950	2.1
そ の 他 の 営 業 収 益	3,000	0.0	3,600	0.0	△ 600	△ 16.7
営 業 外 収 益	152,715,841	72.3	132,609,600	69.8	20,106,241	15.2
受取利息及び配当金	101,911	0.1	9,468	0.0	92,443	976.4
他 会 計 負 担 金	56,039,000	26.5	55,105,000	29.0	934,000	1.7
他 会 計 補 助 金	40,904,000	19.4	14,334,000	7.5	26,570,000	185.4
長 期 前 受 金 戻 入	55,605,505	26.3	61,463,099	32.4	△ 5,857,594	△ 9.5
雑 収 益	65,425	0.0	1,698,033	0.9	△ 1,632,608	△ 96.1
計	211,237,501	100.0	189,908,910	100.0	21,328,591	11.2
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	211,237,501	-	189,908,910	-	21,328,591	11.2

事業会計比較損益計算書

費用の部 (単位:円、%)						
区 分 勘 定 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	192,479,292	92.2	168,601,207	91.2	23,878,085	14.2
管 渠 費	4,453,268	2.1	4,145,545	2.2	307,723	7.4
処 理 場 費	78,369,058	37.5	46,514,568	25.2	31,854,490	68.5
総 係 費	11,413,053	5.5	10,335,513	5.6	1,077,540	10.4
減 価 償 却 費	98,243,913	47.1	106,927,923	57.8	△ 8,684,010	△ 8.1
資 産 減 耗 費	0	0.0	677,658	0.4	△ 677,658	皆減
営 業 外 費 用	16,358,945	7.8	16,208,754	8.8	150,191	0.9
支 払 利 息 及び企業債取扱諸費	13,426,239	6.4	15,575,103	8.4	△ 2,148,864	△ 13.8
雑 支 出	2,932,706	1.4	633,651	0.4	2,299,055	362.8
特 別 損 失	-	-	56,400	0.0	△ 56,400	皆減
法適用時特別損失	-	-	56,400	0.0	△ 56,400	皆減
計	208,838,237	100.0	184,866,361	100.0	23,971,876	13.0
当 年 度 純 利 益	2,399,264	-	5,042,549	-	△ 2,643,285	△ 52.4
その他の未処分利益 剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	2,399,264	-	5,042,549	-	△ 2,643,285	△ 52.4

別表3

令和7年度
令和6年度

瑞穂市下水道

資産の部

(単位:円、%)

区 分 勘 定 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	7,645,020,085	85.3	6,068,432,307	80.6	1,576,587,778	26.0
有 形 固 定 資 産	7,516,287,718	83.9	6,031,180,698	80.1	1,485,107,020	24.6
土 地	722,614,178	8.1	722,614,178	9.6	0	0.0
建 物	109,673,610	1.2	113,264,868	1.5	△ 3,591,258	△ 3.2
構 築 物	2,358,991,839	26.3	2,436,688,377	32.3	△ 77,696,538	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	73,148,787	0.8	87,139,676	1.2	△ 13,990,889	△ 16.1
工 具、器 具 及 び 備 品	1,028,439	0.0	757,212	0.0	271,227	35.8
建 設 仮 勘 定	4,250,830,865	47.5	2,670,716,387	35.5	1,580,114,478	59.2
無 形 固 定 資 産	450,000	0.0	450,000	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	450,000	0.0	450,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	128,282,367	1.4	36,801,609	0.5	91,480,758	248.6
基 金	128,282,367	1.4	36,801,609	0.5	91,480,758	248.6
流 動 資 産	1,314,174,673	14.7	1,464,746,634	19.4	△ 150,571,961	△ 10.3
現 金 預 金	1,046,011,008	11.7	1,191,148,986	15.8	△ 145,137,978	△ 12.2
未 収 金	268,523,852	3.0	273,848,185	3.6	△ 5,324,333	△ 1.9
貸 倒 引 当 金	△ 360,187	0.0	△ 250,537	0.0	△ 109,650	43.8
合 計	8,959,194,758	100.0	7,533,178,941	100.0	1,426,015,817	18.9

事業会計比較貸借対照表

負債・資本の部

(単位:円、%)

区 分 勘 定 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	2,743,134,802	30.6	2,086,701,071	27.7	656,433,731	31.5
企 業 債	2,743,134,802	30.6	2,086,701,071	27.7	656,433,731	31.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,743,134,802	30.6	2,086,701,071	27.7	656,433,731	31.5
流 動 負 債	1,283,216,873	14.3	1,409,390,591	18.7	△ 126,173,718	△ 9.0
企 業 債	125,166,269	1.4	108,828,753	1.4	16,337,516	15.0
未 払 金	1,157,531,517	12.9	1,299,080,838	17.3	△ 141,549,321	△ 10.9
引 当 金	509,000	0.0	481,000	0.0	28,000	5.8
その他流動負債	10,087	0.0	1,000,000	0.0	△ 989,913	△ 99.0
繰 延 収 益	3,610,497,019	40.3	2,891,971,299	38.4	718,525,720	24.8
長 期 前 受 金	3,610,497,019	40.3	2,891,971,299	38.4	718,525,720	24.8
負 債 合 計	7,636,848,694	85.2	6,388,062,961	84.8	1,248,785,733	19.5
資 本 金	860,780,419	9.6	685,949,599	9.1	174,830,820	25.5
資 本 金	860,780,419	9.6	685,949,599	9.1	174,830,820	25.5
剰 余 金	461,565,645	5.2	459,166,381	6.1	2,399,264	0.5
資 本 剰 余 金	393,301,322	4.4	393,301,322	5.2	0	0.0
国 庫 ・ 県 補 助 金	350,859,295	3.9	350,859,295	4.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	32,610,947	0.4	32,610,947	0.4	0	0.0
受 益 者 分 担 金	890,200	0.0	890,200	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,940,880	0.1	8,940,880	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	68,264,323	0.8	65,865,059	0.9	2,399,264	3.6
減 債 積 立 金	65,865,059	0.8	60,822,510	0.8	5,042,549	8.3
当年度未処分利益剰余金	2,399,264	0.0	5,042,549	0.1	△ 2,643,285	△ 52.4
資 本 合 計	1,322,346,064	14.8	1,145,115,980	15.2	177,230,084	15.5
合 計	8,959,194,758	100.0	7,533,178,941	100.0	1,426,015,817	18.9